

越境し融合する大学教育

立命館大学・アメリカン大学国際関係学部の挑戦

— 日本で唯一の学士課程ジョイント・ディグリー・プログラムが目指すもの —

2021年12月17日

立命館大学国際関係学部 君島東彦

INDEX

全体構成

- 1 立命館大学国際関係学部
- 2 アメリカン大学国際関係学部
- 3 両大学のパートナーシップ — デュアル・ディグリーへ
- 4 立命館大学国際関係学部の進化 — グローバル・スタディーズ専攻の開設
- 5 ダブル・ディグリーをどう考えるか
- 6 ジョイント・ディグリーへ — 必然と挑戦
- 7 ジョイント・ディグリー・プログラム
- 8 日本の大学はこれからどう生きていくのか



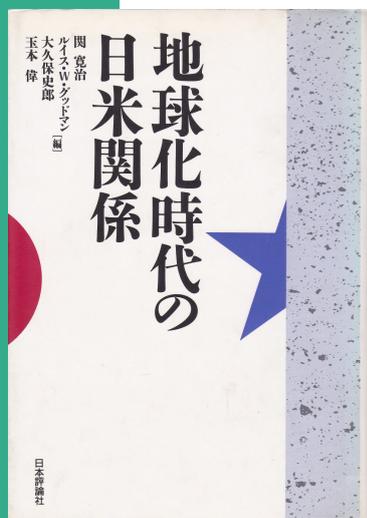
- 1988年、立命館大学の7番目の学部として創設。西日本における最初の国際系学部。国際化した日本社会の人材育成ニーズに応えるもの。受験生の関心・人気は極めて高かった。国際関係学部は立命館大学の改革、国際化を牽引した。
- 学部開設当初から、留学プログラムを積極的に構築した。1992年に開始したカナダ・ブリティッシュ・コロンビア大学(UBC)で1年間学ぶプログラムに続き、1994年、アメリカン大学とデュアル・ディグリー・プログラムを開始。立命館大学で2年、アメリカン大学で2年学び、4年で両大学から学士号を取得する。これは日本初のダブル・ディグリーであった。



- アメリカン大学国際関係学部(American University School of International Service)はアイゼンハワー大統領の問題意識を受けとめたアメリカン大学が1957年に創設した世界で最大規模、最も包括的な国際系学部である。1963年の卒業式におけるケネディ大統領の演説は有名。
- ワシントンDCという立地を反映して、アメリカ大統領の訪問、演説が多い。多くの学生、院生がワシントンの諸機関(米国議会、政府、国際機関、メディア、NGO等)でインターンをしている。

3 両大学のパートナーシップ

デュアル・ディグリーへ

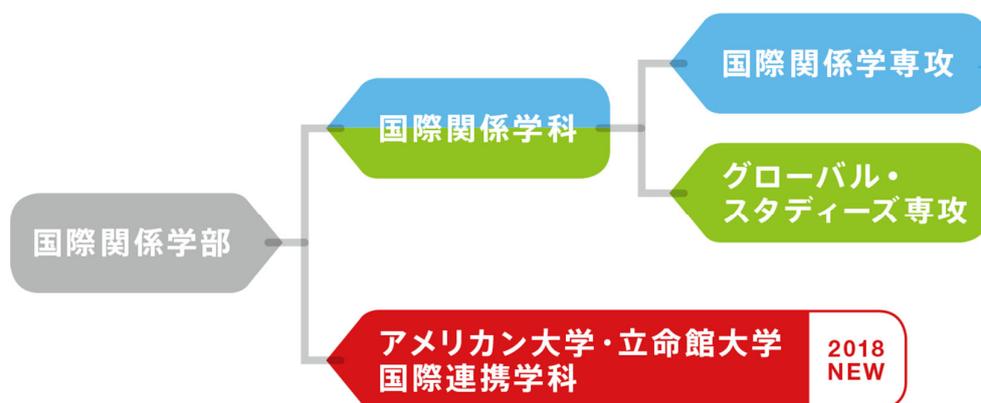


- 国際関係学部初代学部長 関寛治教授とアメリカン大学国際関係学部長、ルイス・グッドマン教授とのつながりを端緒にして、立命館大学とアメリカン大学とのパートナーシップが形成され、発展してきた。左の本は、1990年に立命館大学で開催された両大学共催の国際セミナーを単行本化したもの。
- 1992年から大学院のデュアル・マスター、1994年から学部レベルのデュアル・ディグリー・プログラムが始まった。このプログラムは200人以上の卒業生を送り出し、卒業生は外務省をはじめとして日本の各界で活躍している。
- 同時に、1994年から両大学の間で教員の交換を続けている。立命館大学の教員がアメリカン大学で教え、アメリカン大学の教員が立命館大学で教えてきた。

04

4 立命館大学国際関係学部の進化

グローバル・スタディーズ専攻の開設



2011年、文部科学省事業のグローバル30に採択されたことを契機に、国際関係学部は、すべて英語で国際関係学を学ぶグローバル・スタディーズ専攻(以下、GS専攻)を開設した。このとき、カリキュラムはパートナーであるアメリカン大学国際関係学部のカリキュラムを参考にした。これがジョイント・ディグリーの前提・伏線となっている。

05

5 ダブル・ディグリーをどう考えるか（1）

- ダブル・ディグリーあるいはデュアル・ディグリーは今では多くの大学で提供されている。1年間の交換留学よりも、より深い学びができる点で、教育効果の大きさは疑いがない。
- いくつかの弱点があるだろう。
 - 1) 学生が両大学のカリキュラムに自分を合わせるため、どうしても無理がある。
 - 2) 4年間の学びの一貫性、体系性が弱い。
 - 3) 学生の教育・生活の支援が2つの大学の間で分断されている。

[単位互換モデル] (2回生派遣、アメリカン大学の一例)

	1回生	2回生	3回生	4回生	各大学の要卒単位数
立命館大学	60～70単位程度取得	40単位を上限に認定	20～30単位程度取得	124単位	
アメリカン大学	20～40単位程度(認定)※1	最低80単位取得	～20単位程度(認定)※1	120単位	

※1 アメリカン大学の所属学部により最低取得単位は異なります。アメリカン大学での単位認定の上限は40単位です。

06

ダブル・ディグリーをどう考えるか（2）

文部科学省の問題意識も視野に入れつつ

- 1 2つの大学の間での取得単位のダブルカウントをどう見たらよいのか。
- 2 4年間の学びの一貫性・体系性(ポリシーの整合性)、初年次教育から卒業研究までの学びの積み上げを考えるならば、学生が2つの大学の間を行き来するダブル・ディグリーには弱点があるといえるだろう。
- 3 2つの大学の間での教育・生活支援の連携が弱いのもダブル・ディグリーの弱点であろう。
- 4 これらの弱点の克服を意識しているダブル・ディグリーはジョイント・ディグリーに近づいているともいえよう。

07

6 ジョイント・ディグリーへ — 必然と挑戦



- GS専攻を開設して、世界各地から英語nativeを含む多くの国際学生や多文化の背景を持った日本人学生を受け入れて、国際関係学の学びを豊かにし、高度化してきた国際関係学部にとっては、GS専攻およびダブル・ディグリーの土台の上にジョイント・ディグリー・プログラム(以下、JDP)をつくることはある意味では必然であった。もちろん、それは大きな挑戦でもあった。
- JDPをつくるにあたって、アメリカン大学国際関係学部の副学部長であったパトリック・ジャクソン教授(写真上)とローズマリー・シンコ教授(写真下)の貢献は大きい。

7 ジョイント・ディグリー・プログラム (1)

「越境と融合」を設計する

		1年目		2年目		3年目		4年目		
		Spring 1	Fall 2	Spring 3	Fall 4	Spring 5	Fall 6	Spring 7	Fall 8	
立命館大学 HOME	立命館大学	立命館大学	立命館大学	アメリカン大学	アメリカン大学	アメリカン大学	アメリカン大学	アメリカン大学	立命館大学	
	Core/Foundation/Cohort Courses						Instruction linked to Seminars and Senior Capstone Program		Senior Capstone Program (Seminar)	
	Academic Skills (Building Foundations of Academic Writing)		Research Methods							
	Japanese/English (if necessary)		Thematic and Regional Courses							
		1年目		2年目		3年目		4年目		
		Fall 1	Spring 2	Fall 3	Spring 4	Fall 5	Spring 6	Fall 7	Spring 8	
American University HOME	アメリカン大学	アメリカン大学	立命館大学	立命館大学	立命館大学	立命館大学	立命館大学	アメリカン大学	アメリカン大学	
	Research Methods, Seminars						Instruction linked to Seminars and Senior Capstone Program		Senior Capstone Program	
	Core/Foundation/Cohort Courses									
	Japanese		Thematic and Regional Courses							

2018年4月にJDP学科＝アメリカン大学・立命館大学国際連携学科がスタートした。4年間の学びは上の図のようになる。上が立命館大学側からの入学者(RU Home Students)、下がアメリカン大学側からの入学者(AU Home Students)のものである。今回、コロナ禍で互いに入国が規制されたため、それに応じて、柔軟に学びのキャンパスを変更した。

ジョイント・ディグリー・プログラム（2）

より深い国際連携へ

- JDPは、日米の2つの大学が共同で1つの学士課程をつくり、共同で運営していくものであり、大学教育の国際連携のもっとも進化・深化したものだといえよう。
- 大学教育プログラムとして日本側(文部科学省)の要件・要求、米国側(認証機関)の要件・要求をともに満たさねばならない、極めて挑戦的なものである。
- JDPは、日本の大学であり同時に米国の大学である。両大学の事務体制の連携はめざましい。
- JDPは両大学の双方から入学者を受け入れる。入学定員は合わせて25名。JDP学生は入学時点で立命館大学とアメリカン大学の二重学籍となる。JDP学生は立命館大学の学生であり、同時にアメリカン大学の学生である。
- これまでのデュアル・ディグリーはほとんど片面的なもの(立命館大学からアメリカン大学へ行く)であったが、JDPは双方向的なものとなった。これまでのところ、入学者は圧倒的にアメリカン大学側が多い。アメリカン大学においてJDPへの出願者が多く、10倍近い倍率となっている。

10

ジョイント・ディグリー・プログラム（3）

我々が学んだこと

- 日米の大学が共同で1つの学士課程を運営するというところから、苦勞と収穫の両方がある。我々は米国の大学の学部教育のグッド・プラクティスから学ぶことができる。
- 共同で入学者選抜をするため、米国の大学の入学者選抜(アドミッション)のあり方をじかに経験した。1回のペーパー試験ではなく、高校時代の成績を精密に見ていくやり方(高校での学びのプロセスを見る)、米国の大学は何を見て合否を判断するのか等の発見がある。これは日本の大学の入学者選抜のあり方への問題提起ともなりうる。
- 日米の大学の違いとして、米国の大学は学生へ個別のアドバイジングを重視して受講科目を決めるというところがある。アドバイジングについてアメリカン大学から学ぶところがある。

11

ジョイント・ディグリー・プログラム（４）

学生の学びを見守る



- アメリカン大学側から入学した学生と立命館大学側から入学した学生の出会い、交流、協働は、JDPの魅力の1つである。コロナ禍で当初の予定ほど実現できていないが、これは通常の留学を超える深い学びの体験である。それを見守ることは喜びである。
- JDPを設計するにあたって、重要なことの1つは、ついていけなくなった学生、JDPを継続する意欲を失った学生のためのセーフティ・ネットである。そのような学生があらわれるのは避けられない。アメリカン大学側においても、立命館大学側においても、転学科という制度を用意している。

ジョイント・ディグリー・プログラム（５）

我々の課題



- 我々の課題の1つは、日米間の学費格差をどう克服するかである。立命館大学の2年間があるので（日本の大学の学費は米国よりは安い）、アメリカン大学で4年間学ぶことと比較するならば、よりリーズナブルではあるとはいえ、奨学金のさらなる充実是我々の課題である。
- JDPは英語を使用言語として行われるという点、また現時点では入学者数はアメリカン大学側の方が多いという点で、アメリカン大学優位となっているように思う。対等性を実現することは長期的な課題であろう。

- 日本の高校生は進路として世界の大学を見ている。同時に、世界の高校生も進路として日本の大学を見ている。日本の大学は、日本の高校生、世界の高校生に評価され、選ばれる、あるいは選ばれない。このような文脈で、日本の大学は自己分析、自己変革をするべきであろう。
- 高校生からみて、大学の評価の基準は、入学後、どれだけ成長させてくれるか、どれだけ成長できる環境を提供しているか、ではないだろうか。
- 京都とワシントンDCで、多様な背景をもった学生たち、教員たちと切磋琢磨する環境を提供する我々のJDPは、まちがいなく学生を成長させる。JDPを設計して、運営していくのは簡単ではないが、いまダブル・ディグリーを擁している大学は、それを発展させてJDPに挑戦するのもひとつの選択肢ではないかと愚考する次第である。